平成２８年（再イ）第６号

滋賀県野洲市永原615番地８

再生債務者　舞野　志津（開始決定時の姓林）

1　主文　本件再生計画を認可する。

2　理由の要旨　平成28年10月14日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

平成28年10月18日

大津地方裁判所民事部再生係

平成２８年（再イ）第３９号

京都市山科区四ノ宮小金塚１番地の71

再生債務者　角野　大輔

1　主文　本件再生計画を認可する。

2　理由の要旨　平成28年10月14日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

平成28年10月18日

京都地方裁判所第５民事部再生係

平成２８年（再イ）第７２号

堺市堺区市之町東５－２－11堺グリーンプラザ510　住民票上の住所埼玉県草加市神明１丁目１番３－304号

再生債務者　栗本　仁

1　主文　本件再生計画を認可する。

2　理由の要旨　平成28年10月14日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

平成28年10月17日

大阪地方裁判所堺支部個人再生係

平成２８年（再イ）第４２号

兵庫県尼崎市武庫之荘１丁目14番11－306号（前住所）大阪市旭区中宮５丁目３番13－501号

再生債務者　古川　晴久

1　主文　本件再生計画を認可する。

2　理由の要旨　平成28年10月14日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

平成28年10月17日　神戸地方裁判所尼崎支部

平成２８年（再イ）第２１号

兵庫県明石市朝霧東町１丁目５番39号

再生債務者　木戸　亜紀

1　主文　本件再生計画を認可する。

2　理由の要旨　平成28年10月14日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

平成28年10月18日

神戸地方裁判所明石支部再生係

平成２８年（再イ）第３号

秋田県鹿角市十和田毛馬内字中陣場72番地３

再生債務者　成田　淳子

1　主文　本件再生計画を認可する。

2　理由の要旨　平成28年10月17日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

平成28年10月18日　秋田地方裁判所大館支部

平成２８年（再イ）第５１号

埼玉県飯能市大字双柳1145番地80

再生債務者　井上　宏幸

1　主文　本件再生計画を認可する。

2　理由の要旨　平成28年10月17日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

平成28年10月18日

さいたま地方裁判所川越支部

平成２８年（再イ）第１５号

愛知県田原市浦町南松崎１番地１　第２田原寮

再生債務者　大山　修

1　主文　本件再生計画を認可する。

2　理由の要旨　平成28年10月17日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

平成28年10月18日

名古屋地方裁判所豊橋支部

独立行政法人大学評価・学位授与機構平成27事業年度財務諸表に関する公告

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、独立行政法人大学評価・学位授与機構の平成27事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

なお、独立行政法人大学評価・学位授与機構は、独立行政法人大学評価・学位授与機構法の一部を改正する法律（平成27年法律第27号）の公布・施行により、平成28年４月１日をもって、独立行政法人国立大学財務・経営センターと統合し、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構となりました。

財務諸表については、主要なもののみを記載しておりますので、詳細を御覧になりたい方は、当機構のホームページ又は小平本部（東京都小平市学園西町１丁目29番１号）にて閲覧ください。

平成 28 年 10 月 31 日

東京都小平市学園西町１丁目29番１号
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構
機構長　福田　秀樹

貸　借　対　照　表

（平成28年３月31日）　（単位：円）

資産の部			
Ⅰ　流動資産			
現金及び預金		663,544,527	
たな卸資産		43,900	
前払費用		6,756,136	
未収入金		1,877,647	
立替金		6,988,246	
流動資産合計			679,210,456
Ⅱ　固定資産			
1　有形固定資産			
建物	4,258,302,759		
減価償却累計額	△ 1,861,298,040	2,397,004,719	
構築物	80,512,492		
減価償却累計額	△ 58,524,242	21,988,250	
工具器具備品	544,983,389		
減価償却累計額	△ 389,896,806	155,086,583	
土地		3,138,200,508	
有形固定資産合計		5,712,280,060	
2　無形固定資産			
商標権		231,635	
ソフトウェア		298,810,404	
電話加入権		26,000	
無形固定資産合計		299,068,039	
固定資産合計			6,011,348,099
資産合計			6,690,558,555